

平成25年度予算見積調書

課室名: 住宅課

担当名: 総務・民間住宅・マンション担当

内線: 5573

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	東日本大震災対策事業費 (住宅課)		一般会計	民生費	災害救助費	救助費	東日本大震災被災者受入事業費	
事業期間	平成23年度～平成26年度	根拠法令	災害救助法第23条			戦略項目	05	大規模災害への備え
					分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化	
1 事業の概要			5 事業説明					
東日本大震災に伴い県内に避難した方に対し、県が民間賃貸住宅を借り上げるなどして住環境を提供する。			(1) 事業内容					
(1) 民間賃貸住宅借上げ事業			東日本大震災による県内の避難者に対し、応急仮設住宅を提供する。(対象戸数は平成24年12月末現在)					
	722,043千円		ア 民間賃貸住宅借上げ事業					
			(7) 対象戸数: 909戸					
			(4) 賃料等: 家賃 + 共益費等					
(2) 国家公務員宿舎等の設備整備事業	4,637千円		イ 国家公務員宿舎等の設備整備事業					
			(7) 対象戸数: 92戸					
			(4) 費用: 設備に係るリース料					
(3) 県営住宅事業特別会計繰出金	74,638千円		ウ 県営住宅事業特別会計繰出金					
			(7) 対象戸数: 127戸					
			(4) 費用: 近傍同種家賃を参考とする家賃 + 修繕費 + 設備に係るリース料					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県)			(2) 事業計画					
			災害救助法による借上げ住宅の提供期間は、最長3年間としていることから、引き続き住宅を借上げる等して避難した方に住宅を提供する。					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
なし			平成23年度末の入居戸数					
			ア 民間賃貸住宅 1,004戸					
			イ 国家公務員住宅 104戸					
			ウ 県営住宅 128戸					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		分担金・負担金	諸収入					
決定額	801,318	801,304	14				0	
前年額	1,044,136	1,044,114	22				0	